

試験問題（解答時間40分）（100点）

Ⅱ. 巡回監査Ⅱ

問1

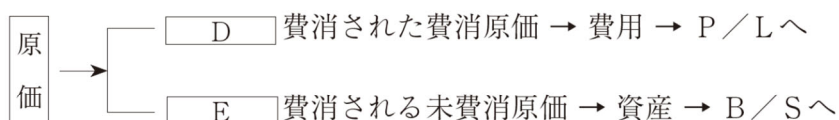
次の文章は、費用配分の原則について述べたものです。□A□ から □E□ の中に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。（計5点）

企業会計原則の貸借対照表原則五2項に、「資産の取得原価は、資産の種類に応じた □A□ によって、各事業年度に配分しなければならない……」と規定しています。

原価は、現実に現金支出した金額か、または、もし現金支出をしたならば、どれだけの金額を要したかという金額によって計上される「取引時点における市価」を表します。

原価は、支出基準によって測定されるが、測定された対価がすべて必ずしも1会計期間の費用と等しくなるとは限りません。

□B□（ゴーイングコンサーン）における □C□ に従って、次のように原価は、配分されます。



1. 中小企業	2. 次期以前の期間に	3. 次期以降の期間に
4. その期間に	5. 費用配分の原則	6. 費用収益対応
7. 継続企業	8. 期間計算の要請	

問2

次の文章は、負債について述べたものです。正しい文章には「○」を、そうでないものには「×」を選択しなさい。（計10点）

- (1) 負債は、将来において企業の資産を減少させる経済的負担を表しています。その経済的負担の大部分は、法律上の債務であり、「確定債務」、「条件付債務」、「債務ではない経済的負担」の3つに分類されます。
- (2) 負債は、1年基準によってのみ、流動負債に属する負債と固定負債に属する負債に区別されます。
- (3) 負債は、資産と同様に完全性の原則により、貸借対照表に網羅的に計上しなければなりません。そのため退職給付債務やリース債務は、退職給付引当金、リース債務として計上するように会計基準は求めています。
- (4) 保証債務、割引手形や裏書手形は、偶発債務であるため負債として計上しなければなりません。
- (5) 修繕引当金は、「条件付債務」に分類されます。

問3

次の文章は、「中小企業の会計に関する基本要領」の貸倒損失、貸倒引当金について述べたものです。 A から E に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。
(計10点)

4. 貸倒損失、貸倒引当金

- (1)倒産手続き等により債権が A に消滅したときは、その金額を貸倒損失として計上する。
- (2)債務者の資産状況、支払能力等からみて B については、その回収不能額を貸倒損失として計上する。
- (3)債務者の資産状況、支払能力等からみて C のある債権については、その D を貸倒引当金として計上する。

【解説】 (一部省略)

受取手形、売掛金、貸付金等の金銭債権については、決算時に、以下のように貸倒れの可能性について検討する必要があります。

○破産など、倒産手続き等により債権が A に消滅した場合

(1)にあるように、顧客や貸付先の倒産手続き等によって、又は債務の免除によって、債権が A に消滅したときには、その消滅した金額を債権の計上額から直接減額するとともに、貸倒損失として費用に計上する必要があります。

○債務者の資産状況、支払能力等からみて債権が回収不能と見込まれる場合

○債務者の資産状況、支払能力等からみて債権が C がある場合

未だ回収不能な状況とはなっていないものの、債務者の資産状況や支払能力等からみて、 C がある債権については、(3)にあるように、回収不能と見込まれる金額で貸倒引当金を計上し、貸倒引当金繰入額を費用として計上します。

なお、決算期末における貸倒引当金の計算方法としては、債権全体に対して E 上の中小法人に認められている法定繰入率で算定することが実務上考えられます。また、過去の貸倒実績率で引当金額を見積る方法等も考えられます。

- | | | | |
|-------------|------------|--------|---------|
| 1. 回収不能のおそれ | 2. 回収不能な債権 | 3. 会社法 | 4. 法人税法 |
| 5. 回収不能見込額 | 6. 回収可能見込額 | 7. 完全 | 8. 法的 |

問 4

次の文章は「中小企業の会計に関する基本要領」の経過勘定について述べたものです。
各設問に答えなさい。（計5点）

- (1) A および B に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。

A 及び前受収益は、当期の損益計算に含めない。

B 及び未収収益は、当期の損益計算に反映する。

1. 前渡金	2. 前払費用	3. 未払金	4. 未払費用
--------	---------	--------	---------

- (2) 上記に関連して、下記の C から E に当てはまる記号を選択しなさい。

当社の決算日は3月31日です。当社は事務所家賃を毎年3月末に翌1年分12,000千円を普通預金より支払っています。

※仕訳については、下記に示す勘定科目を選択し、その記号を選択して答えなさい。

1. 前払費用 (流動資産)	2. 前渡金 (流動資産)	3. 長期前払費用 (投資その他の資産)
4. 未払費用 (流動負債)	5. 地代家賃 (販売費及び一般管理費)	6. 地代家賃 (営業外費用)

① 現金主義による仕訳

(単位：千円)

借方		貸方	
記号	金額	記号	金額
C	12,000	普通預金	12,000

② 発生主義による仕訳

(単位：千円)

借方		貸方	
記号	金額	記号	金額
D	12,000	普通預金	12,000

- (3) 「中小企業の会計に関する基本要領」の適用に関するチェックリストでは、上記(2)①か②のいずれの処理を要求していますか。 E に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。なお、この金額は、当社にとって重要性が高いものです。

「中小企業の会計に関する基本要領」の適用に関するチェックリストでは、 E の処理が要求されている。

問5

次の文章は、「中小企業の会計に関する基本要領」の固定資産について述べたものです。

A から E に当てはまる語句を選択しなさい。（計10点）

8. 固定資産

- (1)固定資産は、有形固定資産（建物、機械装置、土地等）、無形固定資産（ソフトウェア、借地権、特許権、のれん等）及び投資その他の資産に分類する。
- (2)固定資産は、原則として、取得原価で計上する。
- (3)有形固定資産は、定率法、定額法等の方法に従い、相当の減価償却を行う。
- (4)無形固定資産は、原則として A （1. 定率法 2. 定額法）により、相当の減価償却を行う。
- (5)固定資産の耐用年数は、法人税法に定める期間等、適切な利用期間とする。
- (6)固定資産について、 B （1. 災害 2. 事故）等により著しい資産価値の下落が判明したときは、 C （1. 特別減価償却費 2. 評価損）を計上する。

【解説】（一部省略）

減価償却は、固定資産の耐用年数にわたって行います。実務上は、(5)にあるように、法人税法に定める期間を使うことが一般的です。ただし、その資産の性質、用途、使用状況等を考慮して、適切な利用期間を耐用年数とすることも考えられます。

有形固定資産と同様の考え方により、無形固定資産は、(4)にあるように、原則として A により、相当の減価償却を行うことになります。

「相当の減価償却」とは、一般的に、耐用年数にわたって、 D （1. 每期 2. 任意に）、 E （1. 継続的 2. 規則的）に減価償却を行うことが考えられます。

なお、減価償却により D 、費用を計上していても、例えば、 B にあったような場合等予測することができない著しい資産価値の下落が生じる場合があります。このような場合には、(6)にあるように、相当の金額を C として計上する必要があります。

問 6

次の設例に基づき、各時点の仕訳を行い記号の欄には解答欄の選択肢の中から選び、金額の欄には当てはまる数値を入力しなさい。（計 10 点）

当社は、当期首にコピー機を次のリース契約により取得した。

リース料総額1,200千円（内、利息相当額200千円）、リース期間5年。

所有権移転外ファイナンス・リース、残価保証額0円。

利息の配分方法：定額法。

当社は、リース取引の会計処理として売買に準じる方法で処理することを選択した。

※仕訳については、下記に示す勘定科目を選択し、その記号を記入して答えなさい。
（同じ記号を2回以上使用することも可）

1. 現預金	2. リース資産	3. リース債務	4. 長期前払費用
5. 減価償却費	6. 支払利息	7. 仕訳なし	

(1) リース契約時の処理 (単位：千円)

借方		貸方	
記号	金額	記号	金額
A	B	C	B

(2) リース料支払時の処理（年間） (単位：千円)

借方		貸方	
記号	金額	記号	金額
C	D	G	240
E	F		

(3) 決算時の処理 (単位：千円)

借方		貸方	
記号	金額	記号	金額
H	I	J	I

問 7

次の文章は、業績検討会の実施について述べたものです。□ A □ から □ E □ に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。（計 10 点）

① 第 1 四半期業績検討会

自社の経営課題や具体的な改善点を踏まえた行動計画が、最初の 3 か月で □ A □ を評価することは、今後の経営計画がうまく実行できるのかを左右します。

② 第 2 四半期業績検討会

第 1 四半期業績検討会における経営課題や具体的改善点の実施状況と効果を確認します。今後の具体的な行動計画を検討します。さらに □ B □ を検討します。

③ 決算事前検討会（第 3 四半期業績検討会）

これまで開催してきた四半期業績検討会同様、9 か月目までの □ C □ と期末までの □ D □ を行い、今後の目標達成のための行動計画の検討に加え、□ B □ を検討します。

特に、業績が不振の場合は、来期に向けての具体的な利益確保対策を検討します。

④ 決算報告会（第 4 四半期業績検討会）

決算日以後 2 か月以内に実施し、経営者と決算内容を確認します。また、確定納税額の説明や、□ E □、中小会計要領チェックリスト等、決算書の信頼性を高める資料についても説明しましょう。

- | | | |
|---------------|-----------------------------|---------|
| 1. 予算と実績の差異分析 | 2. たな卸資産 | 3. 業績予測 |
| 4. 納税予測・決算対策 | 5. どの程度実施できたのか、どの程度効果があったのか | |
| 6. 経営理念・経営方針 | 7. 税理士法33条の2の添付書面 | |
| 8. 役員報酬 | | |

問 8

次の資料を基に、 から には当てはまる数値を入力し、 は解答欄の選択肢の中から選びなさい。なお、解答に 1 % 未満の端数が出た場合は切り捨てること。千円未満の端数が出た場合も同様とする（計 10 点）

【従事員数】5 人

〈月次変動損益計算書〉

（単位：千円）

	勘定科目	当月実績
		金額
	売上高	6,700
変動費	期首たな卸高	1,200
	材料仕入高	1,432
	外注加工費	416
	消耗品費	152
	(△) 期末たな卸高	1,100
	変動費合計	()
	限界利益	()
固定費	人件費	()
	その他固定費	1,725
	設備費	700
	固定費合計	4,265
	経常利益	()

- 労働分配率を求めなさい。 %
- 1 人当たり人件費を求めなさい。 千円
- 売上高経常利益率を求めなさい。 %
- 1 人当たり限界利益を求めなさい。 千円
- 次の文章の空欄 ・ の組み合わせとして下表の中から正しいものを選び、 にその番号を選択しなさい。

人件費については「1 人当たり人件費を 、労働分配率は 」が理想的である。

1. ①…高く ②…高く	2. ①…低く ②…低く
3. ①…高く ②…低く	4. ①…低く ②…高く

問9

下記の文章の から に当てはまるものを解答欄の選択肢の中から選びなさい。(計10点)

掛売が多い企業、一定の在庫を持たなければならない企業の場合、一般的には、売掛金が回収(現金化)、あるいは在庫商品が販売されてその代金が回収されるまでの間の資金を、 していると考えられます。

この間の資金、つまり“営業活動を遂行するために必要なお金”のことを といいます。

企業が負担・調達しなければならない を最小限に抑えることが、 大事なポイントになります。

通常「資金の流れ(資金計算)」は、会計上の「損益計算」とは異なる動きをしています。そのため、資金の流れを把握するには、「損益計算書」の枠組みの中で計算することはできません。 も加え、この2つからそれぞれ資金収入・資金支出に関する項目を抜き出して把握する必要があります。

なお、資金収入・資金支出に関する項目を抜き出す際は、資金を「 における資金の出入り」「 以外での資金の出入り」に分けます。

損益計算と資金計算が一致しない主な理由は、以下の4つです。

- ① 等の信用取引が存在するため。
- ② や引当金のような、 があるため。
- ③ 期末たな卸高が存在するため。
- ④ 有形固定資産・保険積立金・長期前払費用や 、未収・未払金など、 があるため。

- | | | | |
|--------------------|------------------|------------|---------|
| 1. 本業 | 2. 借入金 | 3. 減価償却費 | 4. 運転資金 |
| 5. 貸借対照表 | 6. 損益計算に計上されないもの | 7. 利益剰余金 | |
| 8. 掛売上、掛仕入 | 9. 現金売上、現金仕入 | 10. 一時的に負担 | |
| 11. 変動損益計算書 | 12. 資金繰りの悪化を防ぐ | 13. 営業利益 | |
| 14. 支出時に金額が費用となるもの | 15. 実際の支出を伴わない費用 | | |

問 10

経営者に対して第11期の決算予測を確認し、さらに第12期の経営計画について質問した結果は次のとおりです。下記の資料を基に、 A から E に当てはまる数値を入力しなさい。なお、解答に千円未満の端数が出た場合は切り捨てること。（計10点）

〈経営者への質問結果〉

項 目	第12期計画
目標経常利益額は？	1,000千円
売上高の伸び（前年比）は？	110%
限界利益率は？	40%
従業員給与賞与の伸び（前年比）は？	105%
期末の人数は？	6人

〈目標変動損益計算書〉

（単位：千円）

項目		第11期予測	第12期計画
売上高		100,000	()
変動費		60,000	()
限界利益		40,000	(A)
固定費計		45,000	()
内 訳	役員報酬	9,600	(B)
	給与賞与	18,000	(C)
	減価償却費	2,000	1,000
	その他経費計	15,400	15,400
経常利益		△5,000	1,000

注：役員報酬の欄は他項目を確定させたのち最後に調整します。

- 経営者への質問結果から第12期計画の A から C の金額を求めなさい。
- 第12期における1年間の借入金の返済額は2,400千円である。資金収支をトントンとするためにはいくらの経常利益が必要か。（法人税等は考慮しない）
→ 経常利益 D 千円
- 役員報酬を8,400千円とし、なおかつ資金収支をトントンとするためには売上高はいくら必要か。ただし、限界利益率と従業員給与賞与の伸び（前年比）は計画通りとする。（法人税等は考慮しない）
→ 売上高 E 千円

問 1 1

甲株式会社の当期（X年4月1日～X+1年3月31日）の変動損益計算書は次の通りでした。
この資料に基づき、 A から E に当てはまる数値を入力しなさい。なお、解答に
1 %未満の端数が出た場合は切り捨てること。千円未満の端数が出た場合も同様とする。
(計 1 0 点)

変動損益計算書 (自 X年4月1日 至 X+1年3月31日) (単位：千円)

売 上 高		300,000
変動費	材 料 費	114,000
	外 注 加 工 費	87,000
限 界 利 益		99,000
固定費	人 件 費	48,000
	経 費	52,000
	減 価 償 却 費	3,000
	支 払 利 息	2,600
	計	105,600
経 常 損 失		6,600

- (1) 当期の限界利益率と損益分岐点売上高を求めなさい。

限界利益率・・・ A %
損益分岐点売上高・・・ B 千円

- (2) 甲社は損益分岐点を下げるため次のような経費削減案を決定した。この場合の次期の限界利益率と損益分岐点売上高を求めなさい。

〈経費削減案〉

- ① 材料費対売上高比率を当期より 1 %下げる。
- ② 外注加工費対売上高比率を当期より 4 %下げる。
- ③ 人件費を2,000千円削減する。
- ④ 経費を7,000千円削減する。
- ⑤ 支払利息を借換え等により1,600千円削減する。

なお減価償却費については当期と同額を計上する。

限界利益率・・・ C %
損益分岐点売上高・・・ D 千円

- (3) (2)の経費削減の結果、次期の収支分岐点売上高を求めなさい。

なお、法人税等は考慮しないこととする。

また、当期の貸借対照表のうち、負債の部は次のとおりである。

収支分岐点売上高・・・ E 千円

負債の部

(単位：千円)

買	入	債	務	25,000
1 年以内返済長期借入金				4,900
長 期 借 入 金				19,800